

# 新地方公会計制度 中島村の「財務書類」について

## 新地方公会計制度の概要

平成19年10月に総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。  
これは、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた会計基準で、この制度においては、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することが求められています。主に、資産・債務改革に資する情報の整備を行い、健全な行政経営を行っていくことを目的としています。

## 中島村の取り組み

中島村では平成20年度決算からこの制度に取組み始め、《普通会計財務書類》と特別会計、関係団体会計を含んだ《連結財務書類》を作成しています。今回の財務書類についても過去（昭和44年から）の決算統計を基に資産の評価を行い作成していますが、今後は、資産・債務改革に資する情報整備のため、土地はもとより建物や工作物の償却資産についても、台帳を整備し再調達価格で評価をし直し、段階的に財務書類の精度を高めていきます。

## 《普通会計「貸借対照表」》

行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産を、村が期末日にどれだけ保有するのを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのを示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債、純資産の3要素から構成されています。

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
村民1人当たり		村民1人当たり	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	<b>6,885,634</b>	<b>1,291</b>	<b>573</b>
(1)総務費	1,120,935	210	
(2)民生費	576,387	108	
(3)衛生費	167,006	31	
(4)農林・商工費	1,261,174	236	
(5)土木費	1,618,563	304	
(6)消防費	90,465	17	
(7)教育費	2,051,104	385	
<b>2 投資</b>	<b>1,249,652</b>	<b>234</b>	
(1)投資・出資金	711,468	133	
(2)貸付金	1,300	0	
(3)基金等	510,216	96	
(4)債権等	26,668	5	
<b>3 流動資産</b>	<b>1,592,637</b>	<b>299</b>	
(1)現金・預金	1,580,000	296	
うち歳計現金	150,854	28	
(2)未収金	12,637	3	
<b>資産合計</b>	<b>9,727,923</b>	<b>1,824</b>	
		<b>【負債の部】</b>	
		<b>1 固定負債</b>	<b>2,857,052</b>
		(1)地方債	2,251,460
		(2)退職手当引当金	605,592
		<b>2 流動負債</b>	<b>201,652</b>
		(1)翌年度償還地方債	176,381
		(2)賞与引当金	25,271
		<b>【純資産の部】</b>	<b>6,669,219</b>
		<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>1,153,739</b>
		<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>5,527,878</b>
		<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 12,745</b>
		<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 2</b>
		(1)現金・預金	347
		(2)未収金	0
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,727,923</b>
			<b>1,824</b>

## 《普通会計「資金収支計算書」》

1年間の現金(資金)の収入(歳入)と、支出(歳出)を性質の異なる3つの区分、経常収支・公共投資整備収支、投資・財務的収支に分けて示した財務諸表です。

## 資金収支計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 (単位:千円)

<b>1 経常的収支の部</b>		<b>523,542</b>
支出の部		
人件費、物件費、社会保障給付		
他会計への繰出金等	1,620,151	
収入の部		
地方税、地方交付税、国庫支出金		
使用料・手数料、地方債発行額等	2,143,693	
<b>2 公共資産整備収支の部</b>		<b>△ 274,707</b>
支出の部		
公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出	333,229	
収入の部		
国県補助金等、その他収入	58,522	
<b>3 投資・財務的収支の部</b>		<b>△ 432,287</b>
支出の部		
投資及び出資金、貸付金、基金積立額		
地方債償還額等	439,318	
収入の部		
貸付金回収額、その他の収入	7,031	

翌年度繰上充用金増減額		0
当該年度歳計現金増減額 (a)		△ 183,452
期首歳計現金残額 (b)		334,306
期末歳計現金残額 (a)+(b)		150,854

## 《普通会計「純資産変動計算書」》

村の純資産(貸味の資産)が1年間どのように増減したかを示す財務諸表です。

## 純資産変動計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	6,640,117
純経常行政コスト	△ 1,973,552
一般財源	
地方税	466,920
地方交付税	1,110,081
その他行政コスト充当財源	108,171
補助金等受入	317,538
臨時損益	
公共資産除売却損益	
資産評価替えによる変動額	△ 56
その他	
期末純資産残高	6,669,219

## 《普通会計「行政コスト計算書」》

1年間の行政活動の内、福祉や教育といった人的サービスなどの提供のように、資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

## 行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 (単位:千円)

【経常行政コスト】		(単位:千円)	
【性別別】		村民1人当たり	
人にかかるコスト			
職員の給料・退職手当引当金繰入金等	578,156	108	
物にかかるコスト			
物件費、維持修繕費、減価償却費等	583,606	110	
移転支出的なコスト			
扶助費、補助費、他会計への繰出金等	822,012	154	
その他のコスト			
地方債利子、不能欠損額等	50,649	10	
合計	2,034,423	382	

【目的別】		村民1人当たり	
総務費	433,032	81	
民生費	479,423	90	
衛生費	181,606	34	
農林・商工費	340,981	64	
土木費	89,603	17	
消防費	110,679	21	
教育費	299,969	56	
その他	99,130	19	
合計	2,034,423	382	

## 【経常収益】

【使用料・手数料・分担金等】		村民1人当たり	
総務費	10,756	2	
民生費	26,382	5	
衛生費	1,016	0	
農林・商工費	0	0	
土木費	4,291	1	
消防費	5	0	
教育費	14,091	2	
その他	4,330	1	
合計	60,871	11	

## 【純経常行政コスト】

経常行政コスト (a)	2,034,423
経常収益 (b)	60,871
純経常行政コスト (a)-(b)	1,973,552

貸借対照表・行政コスト計算書の村民1人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の人口5,332人で算出しています。

# 連結財務書類

連結財務書類とは、中島村の普通会計、特別会計(公営事業会計を含む)、本村と連携して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービスの実施主体とみなし、それぞれの財務諸表を合計し、会計間の取引を消去して作成したものです。

## 連結の範囲

### 1 地方公共団体(中島村)

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

- ① 公営企業会計
  - 簡易水道事業特別会計
  - 農業集落排水処理事業特別会計
  - 土地造成事業特別会計
- ② 行政事務特別会計
  - 国民健康保険特別会計
  - 老人保健特別会計
  - 介護保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計

### 2 一部事務組合

- (1) 福島県市町村総合事務組合
- (2) 白河地方広域市町村圏整備組合
- (3) 白河地方水道用水利給事業団
- (4) 後期高齢者医療広域連合
- (5) 白河地方衛生処理一部事務組合

### 3 地方公社・第三セクター

- (1) 白河地方土地開発公社
- (2) 株式会社童里夢なかじま

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
	村民1人当たり		村民1人当たり
<b>1 公共資産</b>	<b>14,702,553</b>	<b>2,758</b>	<b>2,758</b>
(1) 有形固定資産	14,087,400	2,642	2,642
① 総務費	1,153,053	216	216
② 民生費	576,431	108	108
③ 衛生費	2,468,330	463	463
④ 農林・商工費	1,263,606	237	237
⑤ 土木費	6,446,205	1,209	1,209
⑥ 消防費	128,671	24	24
⑦ 教育費	2,051,104	385	385
⑧ その他	0	0	0
(2) 無形固定資産	615,153	116	116
(3) 売却可能資産	0	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>788,670</b>	<b>148</b>	<b>148</b>
(1) 投資・出資金	3,710	1	1
(2) 貸付金	1,300	0	0
(3) 基金等	725,228	136	136
(4) 債権	68,259	13	13
(5) 回収不能見込額・その他	△ 9,827	△ 2	△ 2
<b>3 流動資産</b>	<b>1,781,810</b>	<b>334</b>	<b>334</b>
(1) 資金	1,754,450	329	329
(2) 未収金	29,396	5	5
(3) 回収不能見込額・その他	△ 2,036	0	0
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,273,033</b>	<b>3,240</b>	<b>3,240</b>
<b>1 固定負債</b>	<b>5,889,087</b>	<b>1,105</b>	<b>1,105</b>
(1) 地方債	5,101,790	957	957
① 普通会計地方債	2,251,460	422	422
② 公営事業地方債	2,850,330	535	535
(2) 関係団体	76,171	14	14
(3) 長期未払金	0	0	0
(4) 引当金	711,126	134	134
(5) その他	0	0	0
<b>2 流動負債</b>	<b>384,634</b>	<b>72</b>	<b>72</b>
(1) 翌年度償還予定額	350,511	66	66
① 地方公共団体	310,370	58	58
② 関係団体	40,141	8	8
(2) 未払金	1,019	0	0
(3) 賞与引当金	33,066	6	6
(4) その他	38	0	0
<b>負債合計</b>	<b>6,273,721</b>	<b>1,177</b>	<b>1,177</b>
<b>【純資産の部】</b>	<b>10,999,312</b>	<b>2,063</b>	<b>2,063</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,273,033</b>	<b>3,240</b>	<b>3,240</b>

## 連結資金収支計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 (単位:千円)

<b>1 経常的収支の部</b>	<b>690,623</b>
支出の部	2,925,021
人件費、物件費、社会保障給付 他会計への繰出金等	
収入の部	3,615,644
地方税、地方交付税、国庫支出金 使用料・手数料、地方債発行額等	
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 288,666</b>
支出の部	367,998
公共資産整備支出、公共資産整備 補助金等支出	
収入の部	79,332
国庫補助金等、その他収入	
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 576,002</b>
支出の部	589,318
投資及び出資金、貸付金、基金積立額 地方債償還額等	
収入の部	13,316
貸付金回収額、その他の収入	
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>0</b>
<b>当該年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 174,045</b>
<b>期首歳計現金残額</b>	<b>1,928,495</b>
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>0</b>
<b>期末歳計現金残額</b>	<b>1,754,450</b>

## 連結純資産変動計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	11,701,355
純経常行政コスト	△ 2,460,868
一般財源	466,920
地方税	1,110,081
地方交付税	114,877
その他行政コスト充当財源	778,313
補助金等受入	△ 711,143
臨時損益	△ 56
出資の受入・新規設立	△ 167
資産評価替えによる変動額	10,999,312
その他	
期末純資産残高	

## 連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 (単位:千円)

<b>【経常行政コスト】</b>	<b>3,524,692</b>
【性質別】	
人にかかるコスト	131
村民1人当たり	698,518
職員の給料・退職手当引当金繰入金等	
物にかかるコスト	186
物件費、維持修繕費、減価償却費等	
990,162	
移転支的コスト	
扶助費、補助費、他会計への繰出金等	
1,631,611	306
その他のコスト	
地方債利子、不能欠損額等	
204,401	38
合計	661
3,524,692	
<b>【目的別】</b>	<b>村民1人当たり</b>
総務費	84
445,768	
民生費	297
1,583,696	
衛生費	61
325,869	
農林・商工費	64
342,013	
土木費	24
127,185	
消防費	35
188,037	
教育費	56
299,969	
その他	40
212,155	
合計	661
3,524,692	
<b>【経常収益】</b>	
【使用料・手数料・分担金等】	<b>村民1人当たり</b>
総務費	5
26,942	
民生費	129
687,905	
衛生費	26
139,695	
農林・商工費	0
931	
土木費	10
55,421	
消防費	15
78,022	
教育費	3
14,091	
その他	11
60,817	
合計	199
1,063,824	
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>2,460,868</b>
経常行政コスト (a)	3,524,692
経常収益 (b)	1,063,824
純経常行政コスト (a)-(b)	2,460,868

貸借対照表・行政コスト計算書の村民1人当たりの金額は、平成22年3月31日現在の人口5,332人で算出しています。